

# 一般会計等財務書類

(令和3年度決算)

【統一的な基準】

天理市

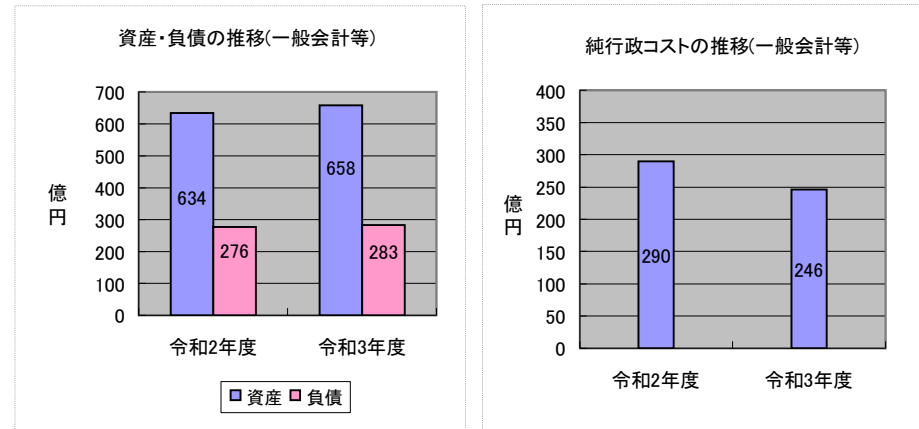
# 統一的な基準による令和3年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。また、総務省の要請を受け平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務4表を作成し、公表しております。

★ 市民1人当たりの資産は105万4千円、負債は45万3千円、行政サービスの提供は39万5千円になります。  
 （\* R4. 3. 31住民基本台帳人口62,387人で算出しています。）

## 前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。令和3年度に資産が増加した主な理由は、新たに取得した固定資産の増加分が保有する固定資産の減価償却を上回ったためです。



## 貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

<b>資産</b> 658億円	<b>負債</b> 283億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 (内訳) 1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など) 579億円 2. 投資その他の資産 (基金、出資金など) 37億円 3. 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金) など 42億円 うち現金預金 21億円	借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
	<b>純資産</b> 375億円
	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

## 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首(R2年度末)資金残高	13億円
当期収支(R3. 4. 1~R4. 3. 31)	8億円
(内訳)	
1. 業務活動収支	30億円
2. 投資活動収支	△28億円
3. 財務活動収支	6億円
期末(R3年度末)現金預金残高	21億円
(歳計外現金を含む)	

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、令和3年度中にどのように増減したかを示します。

期首(R2年度末)純資産残高	358億円
当期変動高(R3. 4. 1~R4. 3. 31)	17億円
(内訳)	
1. 純行政コスト	△246億円
2. 財源(地方税等)	263億円
期末(R3年度末)純資産残高	375億円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。令和3年度の市の1年間の純行政コスト総額は246億円で、市民1人あたりの平均では39万5千円です。

<b>経常費用(A)</b>	255億円
(内訳)	
1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	54億円
2. 物件費 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	62億円
3. その他の業務費用 (地方債の利子など)	2億円
4. 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	137億円
<b>経常収益(B)</b>	9億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。 ※地方税は純資産変動計算書の「2.財源(地方税等)」に計上しています。	
<b>臨時損益(C)</b>	0億円
<b>純行政コスト(A) - (B) - (C)</b>	246億円
経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。	

統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(令和 4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	61,602,248	固定負債	25,288,358
有形固定資産	57,918,518	地方債	21,857,768
事業用資産	40,114,424	長期未払金	0
土地	18,501,071	退職手当引当金	2,800,879
立木竹	7,396	損失補償等引当金	0
建物	20,426,690	その他	629,711
工作物	1,165,967	流動負債	2,960,932
建設仮勘定	13,300	1年内償還予定地方債	2,573,917
インフラ資産	17,569,271	未払金	0
土地	5,845,693	未払費用	0
建物	86,942	前受金	0
工作物	11,617,356	前受収益	0
建設仮勘定	19,280	賞与等引当金	337,565
物品	234,824	預り金	49,450
無形固定資産	12,197	その他	0
投資その他の資産	3,671,534	負債合計	28,249,290
投資及び出資金	2,592,313	純資産の部	
長期返却債権	398,064		
長期貸付金	1,775		
基金	860,632		
徴収不能引当金	△181,250		
流動資産	4,183,875		
現金預金	2,148,523		
未収金	92,136	純資産合計	37,536,833
短期貸付金	0	負債・純資産合計	65,786,123
基金	1,964,241		
徴収不能引当金	△21,025		
資産合計	65,786,123		

- ※1. 対象範囲 (対象とする会計)  
 一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
- ※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
 一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。
- ※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ※4. 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)  
 イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 24,431,685千円  
 ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし  
 ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金見込額 5,618,300千円  
 ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 488,759千円  
 ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,884,872千円  
 ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし  
 ト. 連結実質赤字額 なし  
 チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし  
 リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 3,364,773千円  
 ル. 地方債の償還額等に充当可能な特定繰入金 3,023,901千円  
 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 21,915,765千円
- ※5. 重要な非資金取引  
 減価償却費 1,852,511千円  
 賞与等引当金 337,565千円  
 退職手当引当金 332,501千円  
 徴収不能引当金 -9,771千円
- ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	24,369,000
(2)教 育	21,017,595
(3)福 祉	3,347,885
(4)環 境 衛 生	3,112,249
(5)産 業 振 興	970,069
(6)消 防	88,806
(7)総 務	5,012,914
合 計	57,918,518

一般会計等行政コスト計算書の要旨

(自 令和 3年4月 1日  
 至 令和 4年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	25,506,822
業務費用	11,789,634
人件費	5,350,330
職員給与費	4,226,178
賞与等引当金繰入額	337,565
退職手当引当金繰入額	332,501
その他	454,085
物件費等	6,209,475
物件費	4,170,397
維持補修費	186,567
減価償却費	1,852,511
その他	0
その他の業務費用	229,829
支払利息	89,552
徴収不能引当金繰入額	△ 9,771
その他	150,078
移転費用	13,717,189
補助金等	5,493,102
社会保障給付	5,109,213
他会計への繰出金	3,083,607
その他	31,266
経常収益	
経常収益	857,006
使用料及び手数料	296,842
その他	560,163
純経常行政コスト	24,649,817
臨時損失	7,955
臨時利益	17,163
純行政コスト	24,640,610

一般会計等純資産変動計算書の要旨

(自 令和 3年4月 1日  
 至 令和 4年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	35,820,642
純行政コスト(△)	△ 24,640,610
財源	26,356,800
税収等	16,917,258
国県等補助金	9,439,542
本年度差額	1,716,191
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償引替等	0
その他	0
本年度純資産変動額	1,716,191
本年度末純資産残高	37,536,833

一般会計等資金収支計算書の要旨

(自 令和 3年4月 1日  
 至 令和 4年3月31日)

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	23,536,822
業務費用支出	9,819,633
人件費支出	5,223,069
物件費支出	4,368,774
支払利息支出	89,522
その他の支出	138,269
移転費用支出	13,717,189
補助金等支出	5,493,102
社会保障給付支出	5,109,213
他会計への繰出支出	3,083,607
その他の支出	31,266
業務収入	26,633,921
税収等収入	16,971,584
国県等補助金収入	8,793,351
使用料及び手数料収入	294,517
その他の収入	574,469
臨時支出	7,955
臨時収入	5,552
業務活動収支	3,094,696
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,367,385
公共施設等整備費支出	3,098,122
基金積立金支出	1,195,939
投資及び出資金支出	70,838
貸付金支出	2,486
その他の支出	0
投資活動収入	1,519,474
国県等補助金収入	640,640
基金取崩収入	807,431
貸付金元金回収収入	2,627
資産売却収入	68,777
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,847,911
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,649,635
地方債償還支出	2,649,635
その他の支出	0
財務活動収入	3,214,299
地方債発行収入	3,214,299
その他の収入	0
財務活動収支	564,664
本年度資金収支額	811,448
前年度末資金残高	1,287,624
本年度末資金残高	2,099,073
前年度末歳計外現金残高	
前年度末歳計外現金残高	59,300
本年度歳計外現金増減額	
本年度歳計外現金増減額	△9,850
本年度末歳計外現金残高	
本年度末歳計外現金残高	49,450
本年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	2,148,523

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、  
 統一的な基準に則って作成しました。

## 貸借対照表

年度末時点で自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：千円）

科目	金額	増減	科目	金額	増減
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	61,602,248	1,306,593	固定負債	25,288,358	753,569
有形固定資産	57,918,518	1,198,510	地方債	21,857,768	640,382
事業用資産	40,114,424	1,611,418	長期未払金	0	0
土地	18,501,071	△ 35,956	退職手当引当金	2,800,879	113,187
立木竹	7,396	0	損失補償等引当金	0	0
建物	20,426,690	1,708,983	その他	629,711	0
工作物	1,165,967	△ 66,921	流動負債	2,960,932	△ 71,494
建設仮勘定	13,300	5,313	1年内償還予定地方債	2,573,917	△ 75,718
インフラ資産	17,569,271	△ 523,641	未払金	0	0
土地	5,845,693	138,158	未払費用	0	0
建物	86,942	63,674	前受金	0	0
工作物	11,617,356	△ 711,272	前受収益	0	0
建設仮勘定	19,280	△ 14,200	賞与等引当金	337,565	15,074
物品	234,824	110,734	預り金	49,450	△ 9,850
無形固定資産	12,197	△ 4,513	その他	0	0
投資その他の資産	3,671,534	112,597	負債合計	28,249,290	682,075
投資及び出資金	2,592,313	70,838	<b>【純資産の部】</b>		
長期延滞債権	398,064	△ 38,415	固定資産等形成分	63,566,489	1,643,895
長期貸付金	1,775	△ 1,571	余剰分（不足分）	△ 26,029,656	72,296
基金	860,632	51,208			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 181,250	30,537			
流動資産	4,183,875	1,091,673			
現金預金	2,148,523	801,598			
未収金	92,136	△ 66,471			
短期貸付金	0	0			
基金	1,964,241	337,302			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 21,025	19,243			
資産合計	65,786,123	2,398,266	純資産合計	37,536,833	1,716,191
			負債及び純資産合計	65,786,123	2,398,266

令和4年3月31日現在における一般会計等の資産総額は65,786,123千円で、前年度と比較して2,398,266千円増加しています。資産増加の主な理由は、大型建設事業等で新たに取得した固定資産の増加及び基金残高の増加によるものです。一方、負債総額は28,249,290千円で前年度と比較して682,075千円増加しました。負債増加の主な理由は、大型建設事業に伴う地方債の発行によるものです。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は37,536,833千円で前年度と比較して1,716,191千円増加しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の61.0%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も26.7%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源のうち、純資産である37,536,833千円は、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である28,249,290千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が1年内償還予定地方債と合わせると、総負債の86.5%を占めています。

- (1) 事業用資産 土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産  
 (2) インフラ資産 道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産

## 行政コスト計算書

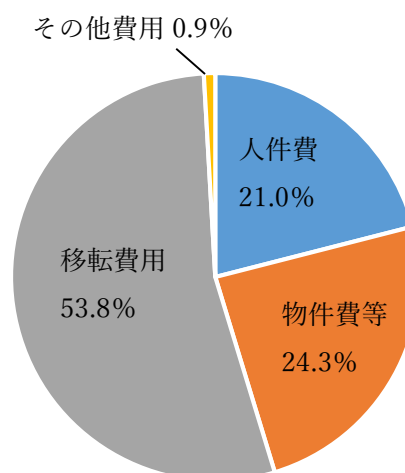
1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

(単位:千円)

科目	金額	増減
経常費用	25,506,822	△ 4,519,981
業務費用	11,789,634	270,926
人件費	5,350,330	167,917
物件費等	6,209,475	204,597
その他の業務費用	229,829	△ 101,589
移転費用	13,717,189	△ 4,790,906
経常収益	857,005	△ 179,371
使用料及び手数料	296,842	5,470
その他	560,163	△ 184,841
純経常行政コスト	24,649,817	△ 4,340,611
臨時損失	7,955	△ 35,458
臨時利益	17,163	8,356
資産売却益	17,163	8,356
純行政コスト	24,640,610	△ 4,384,423

令和3年度では、経常費用が25,506,822千円、経常収益が857,005千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは24,640,610千円となりました。経常費用の内訳をみると人件費が21.0%、物件費等が24.3%、移転費用が53.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

移転費用には新型コロナウイルス感染症関連等の費用が含まれており、昨年度は特別定額給付金があったため費用が大きくなっている。



### ○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

### ○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,820,642	61,922,594	△ 26,101,952
純行政コスト(△)	△ 24,640,610		△ 24,640,610
財源	26,356,800		26,356,800
税収等	16,917,258		16,917,258
国県等補助金	9,439,542		9,439,542
本年度差額	1,716,191		1,716,191
固定資産等の変動(内部変動)	0	1,643,894	△ 1,643,894
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,716,191	1,643,894	72,296
本年度末純資産残高	37,536,833	63,566,489	△ 26,029,656

令和3年度では、本年度純資産変動額が1,716,191千円となっています。純行政コスト24,640,610千円に対し、財源である税収等や国県等補助金は26,356,800千円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保することができ、本年度末純資産は増加しました。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分(不足分)とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。

具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち固定資産及び流動資産の基金の合計で構成されており、令和3年度は1,643,894千円増加し、63,566,489千円となりました。これは、大型建設事業等で新たに取得した固定資産の増加分が保有する固定資産の減価償却を上回ったことが主な要因です。

## 資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

（単位：千円）

科目	金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	23,536,822	△ 4,750,029
業務収入	26,633,921	△ 3,649,231
臨時支出	7,955	6,354
臨時収入	5,552	5,552
業務活動収支	3,094,696	1,099,996
<b>【投資活動収支】</b>		0
投資活動支出	4,367,385	1,304,800
投資活動収入	1,519,474	94,848
投資活動収支	△ 2,847,911	△ 1,209,952
<b>【財務活動収支】</b>		0
財務活動支出	2,649,635	13,605
財務活動収入	3,214,299	901,195
財務活動収支	564,664	887,590
本年度資金収支額	811,448	777,633
前年度末資金残高	1,287,624	33,814
本年度末資金残高	2,099,073	811,449
前年度末歳計外現金残高	59,300	△ 2,081
本年度歳計外現金増減額	△ 9,850	△ 7,769
本年度末歳計外現金残高	49,450	△ 9,850
本年度末現金預金残高	2,148,523	801,598

令和3年度は、業務活動収支は3,094,696千円のプラス、投資活動収支は2,847,911千円のマイナス、財務活動収支は564,664千円のプラスとなり、本年度末資金残高は2,099,073千円となりました。そこに、歳計外現金49,450千円を加えて、本年度末現金預金残高は2,148,523千円となっています。業務活動については昨年に特別定額給付金があったため支出・収入が共に減少しており、投資活動については大型建設事業により、支出・収入が共に増加しています。

### (1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

### (2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

### (3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

## 財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいことを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
有形固定資産 (A)	56,720,008	57,918,518
地方債残高 (B)	23,867,021	24,431,685
将来世代負担比率 (B) / (A)	42.08%	42.18%

### (2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	令和2年度		令和3年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	25,012,485	44.1%	24,369,000	42.1%
教育	18,974,048	33.5%	21,017,595	36.3%
福祉	3,328,753	6.0%	3,347,885	5.9%
環境衛生	3,060,216	5.4%	3,112,249	5.4%
産業振興	1,017,766	1.9%	970,069	1.8%
消防	110,067	0.2%	88,806	0.2%
総務	5,216,673	9.2%	5,012,914	8.7%
合計	56,720,008	100.0%	57,918,518	100.0%



### (3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
純資産合計 (A)	35,820,642	37,536,833
資産合計 (B)	63,387,857	65,786,123
純資産比率 (A) / (B)	56.51%	57.06%

### (4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和2年度		令和3年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	55,186,068	36,795,237	58,396,473	37,882,841
工作物	42,008,973	28,447,457	42,053,874	29,270,551
物品	700,203	577,121	839,689	604,865
合計	97,895,244	65,819,815	101,290,036	67,758,257
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	67.23%		66.90%	

### (5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\ast 1) - \text{充当可能基金残高}(\ast 1)}{\text{業務収入等}(\ast 2) - \text{業務支出}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
将来負担額	35,452,271	35,066,480
充当可能基金残高	2,843,606	3,364,773
業務収入	30,283,152	26,633,921
減収補填債特例分発行額	-	-
臨時財政対策債発行可能額	705,504	961,599
業務収入等	30,955,656	26,639,473
業務支出	28,286,851	23,536,822
地方債の償還可能年数(年)	12.22	10.22

### (6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度
	総額	総額
経常費用 A	30,026,803	25,506,822
経常収益 B	1,036,376	857,005
純経常行政コスト (A-B)	28,990,427	24,649,817
受益者負担率 (B/A)	3.45%	3.36%

## 市民1人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民1人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

\* 令和4年3月31日時点の住民基本台帳人口：62,387人に基づいて計算しています。

### 市民1人当たり一般会計等貸借対照表

平均的な値としては、市民1人当たりの資産額が、100万円から300万円の間、負債額が10万円から50万円の間となっています。

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	987,421	固定負債	405,347
		流動負債	47,461
流動資産	67,063	負債合計	452,807
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	601,677
資産合計	1,054,484	負債及び純資産合計	1,054,484

### 市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書

市民1人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円から50万円の間となっています。

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	408,848
業務費用	188,976
人件費	85,760
物件費等	99,532
その他の業務費用	3,684
移転費用	219,873
経常収益	13,737
使用料及び手数料	4,758
その他	8,979
純経常行政コスト	395,111
臨時損失	128
臨時利益	275
純行政コスト	394,964

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,602,248,187	固定負債	25,288,357,956
有形固定資産	57,918,517,902	地方債	21,857,767,556
事業用資産	40,114,423,957	長期未払金	-
土地	18,501,071,427	退職手当引当金	2,800,879,000
立木竹	7,396,000	損失補償等引当金	-
建物	58,261,183,572	その他	629,711,400
建物減価償却累計額	-37,834,494,448	流動負債	2,960,932,469
工作物	1,766,380,021	1年内償還予定地方債	2,573,917,024
工作物減価償却累計額	-600,412,615	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,565,000
航空機	-	預り金	49,450,445
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,249,290,425
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13,300,000	固定資産等形成分	63,566,488,764
インフラ資産	17,569,270,657	余剰分(不足分)	-26,029,656,187
土地	5,845,693,320		
建物	135,288,666		
建物減価償却累計額	-48,346,970		
工作物	40,287,493,639		
工作物減価償却累計額	-28,670,138,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,280,160		
物品	839,688,613		
物品減価償却累計額	-604,865,325		
無形固定資産	12,196,609		
ソフトウェア	12,196,609		
その他	-		
投資その他の資産	3,671,533,676		
投資及び出資金	2,592,313,000		
有価証券	-		
出資金	2,592,313,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	398,064,000		
長期貸付金	1,775,000		
基金	860,631,676		
減債基金	-		
その他	860,631,676		
その他	-		
徴収不能引当金	-181,250,000		
流動資産	4,183,874,815		
現金預金	2,148,523,198		
未収金	92,136,040		
短期貸付金	-		
基金	1,964,240,577		
財政調整基金	1,151,372,712		
減債基金	812,867,865		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,025,000		
資産合計	65,786,123,002	負債及び純資産合計	65,786,123,002

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,506,822,427
業務費用	11,789,633,825
人件費	5,350,329,756
職員給与費	4,226,178,241
賞与等引当金繰入額	337,565,000
退職手当引当金繰入額	332,501,283
その他	454,085,232
物件費等	6,209,475,006
物件費	4,170,396,780
維持補修費	186,567,481
減価償却費	1,852,510,745
その他	-
その他の業務費用	229,829,063
支払利息	89,521,923
徴収不能引当金繰入額	-9,771,000
その他	150,078,140
移転費用	13,717,188,602
補助金等	5,493,101,983
社会保障給付	5,109,213,261
他会計への繰出金	3,083,607,189
その他	31,266,169
経常収益	857,005,124
使用料及び手数料	296,841,758
その他	560,163,366
純経常行政コスト	24,649,817,303
臨時損失	7,955,208
災害復旧事業費	7,955,200
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,162,762
資産売却益	17,162,762
その他	-
純行政コスト	24,640,609,749

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	35,820,641,922	61,922,594,324	-26,101,952,402
純行政コスト(△)	-24,640,609,749		-24,640,609,749
財源	26,356,800,406		26,356,800,406
税収等	16,917,258,301		16,917,258,301
国県等補助金	9,439,542,105		9,439,542,105
本年度差額	1,716,190,657		1,716,190,657
固定資産等の変動(内部変動)		1,643,894,442	-1,643,894,442
有形固定資産等の増加		3,098,368,790	-3,120,309,390
有形固定資産等の減少		-1,880,093,551	1,939,672,700
貸付金・基金等の増加		1,346,470,755	-1,384,109,304
貸付金・基金等の減少		-920,851,552	920,851,552
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-2	-2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,716,190,655	1,643,894,440	72,296,215
本年度末純資産残高	37,536,832,577	63,566,488,764	-26,029,656,187

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,536,821,682
業務費用支出	9,819,633,080
人件費支出	5,223,068,756
物件費等支出	4,368,773,735
支払利息支出	89,521,923
その他の支出	138,268,666
移転費用支出	13,717,188,602
補助金等支出	5,493,101,983
社会保障給付支出	5,109,213,261
他会計への繰出支出	3,083,607,189
その他の支出	31,266,169
業務収入	26,633,921,028
税金等収入	16,971,584,301
国県等補助金収入	8,793,350,603
使用料及び手数料収入	294,516,758
その他の収入	574,469,366
臨時支出	7,955,200
災害復旧事業費支出	7,955,200
その他の支出	-
臨時収入	5,551,715
<b>業務活動収支</b>	<b>3,094,695,861</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,367,385,379
公共施設等整備費支出	3,098,121,947
基金積立金支出	1,195,939,362
投資及び出資金支出	70,838,000
貸付金支出	2,486,070
その他の支出	-
投資活動収入	1,519,474,233
国県等補助金収入	640,639,787
基金取崩収入	807,430,552
貸付金元金回収収入	2,626,570
資産売却収入	68,777,324
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,847,911,146</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,649,635,420
地方債償還支出	2,649,635,420
その他の支出	-
財務活動収入	3,214,299,000
地方債発行収入	3,214,299,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>564,663,580</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>811,448,295</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,287,624,458</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,099,072,753</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>59,300,049</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-9,849,604</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>49,450,445</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,148,523,198</b>

## 注 記

## 重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達を行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法  
①出資金のうち、市場価格があるもの  
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。  
②出資金のうち、市場価格がないもの  
出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法  
①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しています。  
②無形固定資産  
定額法を採用しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法  
①徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。  
②賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。  
③退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。  
④損失補償等引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- リース取引の処理方法  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
- 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

## 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 偶発債務

該当する債務はありません。

## 追加情報

## ①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計

## ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。

## ③出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## ④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

## ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.4%
将来負担比率	50.8%

## ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,045千円

## ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,815,077千円

## ⑧基準変更による影響額等（主なもの）

基準変更による影響額等はありません。

## ⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 54,217,058円 建物 139,138,696円 工作物 27,975,190円

## ⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

## ⑪基金借入金（繰替運用）の内容

期間	繰替使用額	(千円)
財政調整基金	令和3年12月20日～令和3年3月29日	1,000,000
	令和3年2月24日～令和3年3月29日	800,000

## ⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

21,915,765千円

## ⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- 一般会計等に係る地方債の現在高 24,431,685千円
- 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
- 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,618,300千円
- 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 488,759千円
- 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,884,872千円
- 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- 連結実質赤字額 なし
- 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- 地方債の償還額等に充当可能な基金 3,364,773千円
- 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,023,901千円
- 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 21,915,765千円

## ⑭一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。  
一時借入金の限度額 3,200,000千円  
一時借入金に係る利子額 367千円

## ⑮重要な非資金取引

減価償却費	1,852,511千円
賞与等引当金	337,565千円
退職手当引当金	332,501千円
徴収不能引当	-9,771千円



一般会計等財務書類（令和3年度決算）  
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413・425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/  
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)